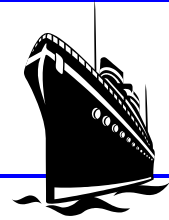


MSI Marine News

トピックス



●海上保険の総合情報サイト **MARINEN@vi** もぜひ、ご覧ください。(http://www.ms-ins.com/marine_navi/)

トランプ政権発足後の米国エネルギー政策とその影響について

2017年1月に発足した米国 トランプ政権は、オバマ前政権が「クリーンエネルギーの超大国」を目指し発表したクリーン・パワー・プラン (CPP: Clean Power Plan^(注)) およびその他規制等の廃止・緩和を実施し、従来の石炭・石油燃料等の資源開発を推進する政策を発表しています。この政策が追い風となり、石油メジャー最大手の米エクソンモービルが米国事業への回帰を打ち出す等、世界展開するメジャーにおいても米国事業の比重が改めて増しつつあります。本稿では同政権の新エネルギー政策の概要とエネルギー輸送船の配船への影響をご紹介します。

(注) 火力発電所からの二酸化炭素排出を規制する政策

1. トランプ政権のエネルギー政策

米大統領府（ホワイトハウス）は、トランプ大統領の就任を受けて、2017年初めに新たなエネルギー政策の基本方針を発表、オバマ政権が推進した政策・規制を廃止・緩和する「米国第一主義のエネルギー政策」を方針として示しました。同方針では、エネルギーは米国民の生活と世界経済の安定の主要部分を形成すると位置づけており、「米国民のエネルギーコストの低減」、「米国内エネルギー資源の最大限の活用」、「外国産石油への依存からの脱却」の3点を主目標として掲げています。

各目標の施策・効果は以下の通りです。

1	米国民のエネルギーコストの低減	施策	エネルギー産業に課せられた不必要な規制の見直し等 (CPP 廃止、Waters of the U.S. rule ^(注) の規制緩和等)
		効果	エネルギーコスト低減による米国労働者の実質賃金の増加等 (7年間で3,000億ドル以上の増加)
2	米国内エネルギー資源の最大限の活用	施策	シェールガス・シェールオイルの開発推進 (推計 50兆ドル規模)
		効果	国有資源を民間へ売却した収入での公共インフラ設備の再建等
3	外国産石油への依存からの脱却	施策	自国エネルギー開発の推進
		効果	中東を軸とする石油輸出国機構 (OPEC) による原油価格カルテルの影響からの脱却

(注) クリーンウォーター法に基づく、河川や湿地など自然環境の豊かな地域の保全を優先するための規制

2. エネルギー輸送船の配船への影響

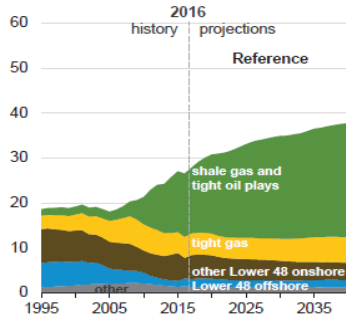
トランプ政権の方針を受け、米国内のエネルギー開発が促進され、米国からのエネルギー輸出力が増加した場合、エネルギー輸送船の配船にも影響を与えられていると考えられています。

(1) 米国発のエネルギー輸出

米国のシェール革命^(注) は、米国による化石エネルギー等 (原油・LNG・LPG・ケミカル) の輸入量減少・輸出力増加をもたらしており、トランプ政権発足によりその動向への注目が高まっています。同政権下でエネルギー開発がさらに促進されると輸出力が増加し、エネルギー輸送船の需要が高まり、米国発の配船が増えます。

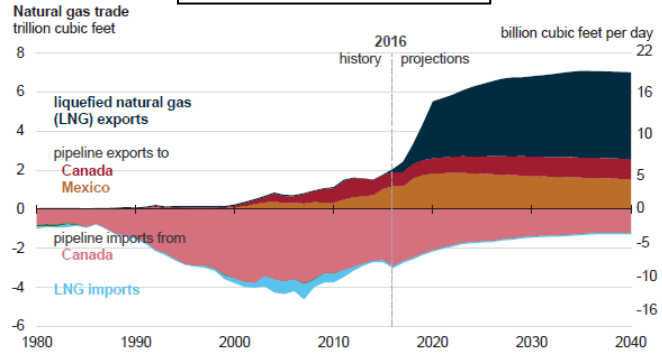
(注) 従来は困難であったシェール (頁岩) 層からの石油・天然ガスの採掘が技術革新により可能となったことを指す

米国シェールガス・オイル
生産と見通し
(trillion cubic feet)



出典：EIA

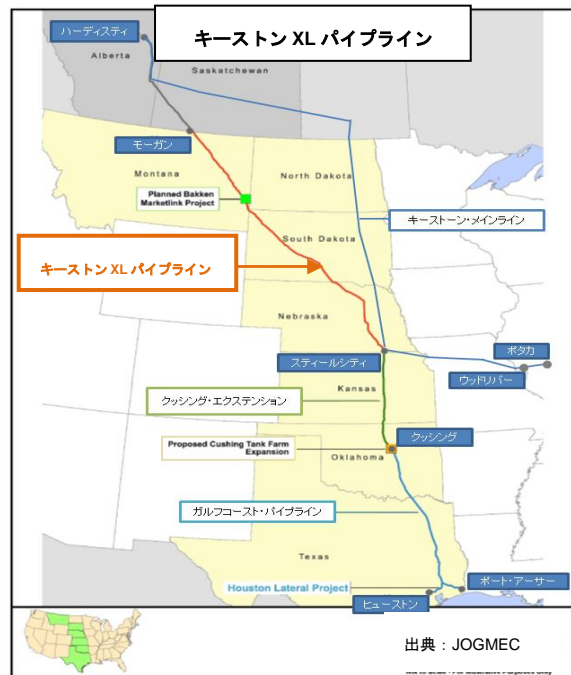
米国 LNG 輸用量と見通し
(trillion cubic feet)



出典：EIA

(2) 米国発以外のエネルギー輸出

トランプ政権は選挙公約通り、オバマ政権が建設申請を却下していたカナダと米国を結ぶ「キーストンXLパイプライン」および「ダコタ・アクセス」の建設を促進する大統領令に署名し、その影響度が注目されています。特に「キーストンXLパイプライン」(右図)は米国の中東産石油への依存度を下げ、また、中東発のエネルギー輸送船の配船に影響を与えるため注目されています。米国は軽質油であるシェールオイルの増産後も中東から重質油の輸入を続けてきました。カナダのオイルサンドから採取した重質油の大量輸入が当該パイプラインを通じて開始されると、中東から米国への原油輸入が減り、中東発のエネルギー輸送船は米国以外に配船が増えることが予想されます。



出典：JOGMEC

3. 最後に

上述の通り、トランプ政権のエネルギー政策は、米国発のエネルギー輸出のみならず、米国発以外のエネルギー輸出にも影響を与えると考えられており、今後の動向が注目されています。また、米国がエネルギー輸出国としての地位を高めることは、わが国をはじめとする需要国における輸入先の選択肢を増やし、その結果、様々なエネルギー物資の各輸送ルート・量に変化をもたらすと考えられており、その影響を注視する必要があります。

<参考文献一覧>

日本経済新聞 2017年5月20日

一般社団法人環境金融研究機構：<http://rief-jp.org/>

海事プレス 2017年3月2日

EIA (U.S. Energy Information Administration)：<https://www.eia.gov/>

JOGMEC 石油・天然ガス資源情報：<https://oilgas-info.jogmec.go.jp/index.html>